

# 第77期 報告書

平成22年6月1日▶平成23年5月31日

# OHBA

株式會社 **オオバ**

## ごあいさつ



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の、東日本大震災により被災されました地域の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第77期（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年8月

代表取締役社長

大場明憲

## 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第74期 19.6~20.5	第75期 20.6~21.5	第76期 21.6~22.5	第77期(当期) 22.6~23.5
受 注 高	13,455	10,604	10,916	10,548
売 上 高	13,324	10,595	10,552	10,763
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	136	△674	99	16
1株当たり当期純利益 (△は当期純損失)	7円68銭	△40円55銭	6円08銭	1円00銭
総 資 産	11,135	9,713	9,845	10,157
純 資 産	4,706	3,892	3,890	3,946

## 株式の状況 (平成23年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株
発行済株式総数	18,739,041株
株主数	1,889名
大株主	

株 主 名	所有数 (千株)	持株比率 (%)
オオバ取引先持株会	791	4.63
株式会社みずほ銀行	762	4.46
中央三井信託銀行株式会社	762	4.46
三井不動産株式会社	727	4.25
相鉄ホールディングス 株 式 会 社	698	4.08
オオバ社員持株会	685	4.01
株式会社EM研究機構	575	3.36
大 場 明 憲	516	3.02
大 場 重 憲	510	2.98
日本生命保険相互会社	349	2.04

- (注) 1. 当社は、自己株式1,647千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率は、自己株式を除いた比率 (%) であります。日本都市整備㈱を完全子会社とする相鉄ホールディングス㈱との株式交換に伴い、自己株式698千株が減少しております。
2. 当社は、平成23年5月1日を効力発生日として、日本都市整備㈱を完全子会社化する株式交換により、相鉄ホールディングス㈱が大株主となっております。

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業界において回復基調が見られたものの、円高の進行、長期化する国内の設備投資や個人消費の低迷に加えて、本年3月11日に発生し甚大なる被害をもたらした東北地方・太平洋沖地震による原材料の調達難や原子力発電所の事故等もあり、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代による公共工事の見直しにより、国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めてまいりました。

また、組織面では、国内において、今年5月に相鉄グループに属していた日本都市整備株式会社を完全子会社化することにより、神奈川県下のまちづくり業務に関して今後の受注拡大に期待できる経営基盤を構築いたしました。更に、国外では中国遼寧省瀋陽市に子会社を設立し、中国の地方公共団体等への営業活動も新しいビジネスモデルの一つとして構築するなど受注獲得に努めてまいりました。

当社グループでは公共投資予算が縮減傾向にある中で、将来的に需要の拡大が見込まれる道路や下水道など社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を図ってまいりました。その結果、財務省発注の「国有財産の維持管理業務」を継続して受注することができました。

また、東北地方・太平洋沖地震直後より、官庁及び民間の事業会社からの要請を受け災害調査や災害復旧支援に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても関東財務局から受注を獲得できたこともあり、受注高につきましては10,548百万円（前期は10,916百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は民間・官庁とも厳しい状況の中で一時受注が低迷しましたが、年度後半に回復し手持受注残高は6,381百万円（前期は6,596百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では9,494百万円（前期は10,443百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,269百万円（前期は109百万円）を計上しており、合計で10,763百万円（前期は10,552百万円）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減について相応の成果をあげることができたこと及び日本都市整備株式会社の完全子会社化による「負ののれん発生益」等の寄与がありましたが、この度の東日本大震災による建物、設備等への被害損失や復旧支援活動費等の損失計上もあり、営業利益は49百万円（前期は79百万円）、経常利益48百万円（前期は104百万円）、当期純利益16百万円（前期は99百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,645,535</b>	<b>6,611,940</b>
現金及び預金	735,732	886,588
受取手形及び売掛金	2,339,453	1,768,176
未成業務支出金	1,166,465	1,475,969
販売用不動産	473,148	494,813
不動産業務支出金	—	1,879,104
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	—
繰延税金資産	8,257	—
その他の	89,284	158,482
貸倒引当金	△36,813	△51,193
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,479,512</b>	<b>3,196,951</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,161,398</b>	<b>2,161,635</b>
建物及び構築物	938,934	945,555
機械装置及び運搬具	31,609	46,246
土地	1,145,077	1,126,630
その他の	45,777	43,202
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>84,522</b>	<b>48,797</b>
ソフトウェア	26,481	33,275
ソフトウェア仮勘定	41,447	—
その他の	16,593	15,521
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,233,592</b>	<b>986,519</b>
投資有価証券	905,809	624,109
長期保証金	219,848	253,289
破産更生債権等	449,996	498,718
繰延税金資産	11,693	—
その他の	85,409	94,550
貸倒引当金	△439,165	△484,147
<b>繰 延 資 産</b>	<b>32,039</b>	<b>36,631</b>
社債発行費	32,039	36,631
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,157,088</b>	<b>9,845,524</b>

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,671,849	3,594,138
買掛金	443,867	514,877
短期借入金	1,200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	835,520	944,360
1年内償還予定の社債	535,000	570,000
未払法人税等	51,344	53,291
未成業務受入金	263,589	345,735
災害損失引当金	9,000	—
資産除去債務	1,276	—
その他の	332,250	265,872
固定負債	2,539,127	2,360,533
社債	800,000	1,065,000
長期借入金	1,014,333	695,794
繰延税金負債	145,407	143,416
退職給付引当金	471,113	373,723
長期未払退職金	76,443	63,297
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	—
その他の	5,759	6,393
負債合計	6,210,977	5,954,671
(純資産の部)		
株主資本	3,976,534	3,922,107
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,126,756
利益剰余金	980,807	1,013,471
自己株式	△245,829	△349,854
その他の包括利益累計額	△43,750	△42,899
その他有価証券評価差額金	△44,278	△42,899
為替換算調整勘定	527	—
新株予約権	9,920	8,332
少数株主持分	3,407	3,312
純資産合計	3,946,111	3,890,852
負債純資産合計	10,157,088	9,845,524

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
売上高	10,763,517	10,552,149
売上原価	8,522,628	8,220,091
売上総利益	2,240,888	2,332,058
販売費及び一般管理費	2,191,468	2,253,028
営業利益	49,420	79,029
営業外収益		
受取利息	1,815	2,514
受取配当金	12,653	10,142
受取保険配当金	4,598	29,551
投資有価証券売却益	20,635	30,013
受取品貸料	37,789	41,846
その他	33,627	30,317
営業外収益合計	111,119	144,386
営業外費用		
支払利息	68,513	69,453
社債利息	23,382	26,737
社債発行費償却	13,496	11,182
その他	6,682	11,362
営業外費用合計	112,075	118,735
経常利益	48,464	104,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,366	17,708
投資有価証券売却益	250	35,719
負ののれん発生益	75,701	—
その他	259	—
特別利益合計	108,577	53,428
特別損失		
固定資産売却損	369	—
固定資産除却損	3,098	326
投資有価証券売却損	997	—
環境対策引当金繰入額	—	12,908
投資有価証券評価損	26,898	5,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
災害による損失	50,024	—
その他	704	—
特別損失合計	98,173	18,526
税金等調整前当期純利益	58,868	139,581
法人税、住民税及び事業税	40,097	39,606
法人税等調整額	1,991	—
少数株主損益調整前当期純利益	16,779	—
少数株主利益	256	308
当期純利益	16,523	99,667



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年5月31日残高	2,131,733	1,126,756	1,013,471	△349,854	3,922,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△49,187		△49,187
当期純利益			16,523		16,523
自己株式の取得				△269	△269
株式交換による増加		△16,933		104,293	87,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△16,933	△32,663	104,024	54,426
平成23年5月31日残高	2,131,733	1,109,823	980,807	△245,829	3,976,534

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成22年5月31日残高	△42,899	—	△42,899	8,332	3,312	3,890,852
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△49,187
当期純利益						16,523
自己株式の取得						△269
株式交換による増加						87,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,378	527	△850	1,587	95	831
連結会計年度中の変動額合計	△1,378	527	△850	1,587	95	55,258
平成23年5月31日残高	△44,278	527	△43,750	9,920	3,407	3,946,111

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成23年5月31日現在)	前 期 (平成22年5月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	6,225,983	6,524,508
現金及び預金	608,416	823,046
受取手形	20,520	12,736
売掛金	2,121,674	1,733,669
未成業務支出金	1,084,478	1,473,419
販売用不動産	473,148	494,813
不動産業務支出金	—	1,879,104
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	—
前払費用	50,764	56,416
その他	33,785	102,495
貸倒引当金	△36,813	△51,193
固 定 資 産	3,587,887	3,218,397
有 形 固 定 資 産	2,143,237	2,146,494
建物	938,036	945,555
機械及び装置	23,038	31,750
車両運搬具	8,451	14,495
工具・器具及び備品	43,633	43,062
土地	1,130,077	1,111,630
無 形 固 定 資 産	78,125	47,598
ソフトウェア	21,955	32,876
ソフトウェア仮勘定	41,447	—
その他	14,722	14,722
投 資 そ の 他 の 資 産	1,366,524	1,024,304
投資有価証券	905,809	612,909
関係会社株式	177,054	47,700
関係会社出資金	3,154	3,154
長期貸付金	—	820
従業員長期貸付金	32,087	46,340
破産更生債権等	449,996	498,718
長期前払費用	1,589	1,963
長期保証金	187,220	253,289
役員及び従業員保険掛金	43,439	38,205
その他	5,340	5,350
貸倒引当金	△439,165	△484,147
繰 延 資 産	32,039	36,631
社債発行費	32,039	36,631
資 産 合 計	9,845,910	9,779,537

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成23年5月31日現在)	前 期 (平成22年5月31日現在)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	3,501,518	3,572,224
買 掛 金	349,360	502,303
短 期 借 入 金	1,200,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	829,520	938,360
1年内償還予定の社債	535,000	570,000
未 払 費 用	154,507	161,119
未 払 法 人 税 等	50,739	53,112
未 払 事 業 所 税	9,389	10,867
未 成 業 務 受 入 金	251,396	345,933
預 り 金	40,140	39,474
未 払 消 費 税 等	56,785	28,715
災 害 損 失 引 当 金	9,000	—
資 産 除 去 債 務	1,276	—
そ の 他	14,403	22,338
固 定 負 債	2,495,130	2,335,166
社 債	800,000	1,065,000
長 期 借 入 金	997,833	673,294
繰 延 税 金 負 債	145,407	143,416
退 職 給 付 引 当 金	458,995	373,723
長 期 未 払 退 職 金	63,297	63,297
環 境 対 策 引 当 金	12,908	12,908
資 産 除 去 債 務	13,161	—
そ の 他	3,527	3,527
負 債 合 計	5,996,648	5,907,391
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	3,883,620	3,906,713
資 本 金	2,131,733	2,131,733
資 本 剰 余 金	1,109,823	1,126,756
資 本 準 備 金	532,933	532,933
そ の 他 資 本 剰 余 金	576,889	593,823
利 益 剰 余 金	887,893	998,077
そ の 他 利 益 剰 余 金	887,893	998,077
別 途 積 立 金	800,000	800,000
繰 越 利 益 剰 余 金	87,893	198,077
自 己 株 式	△245,829	△349,854
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△44,278	△42,899
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△44,278	△42,899
新 株 予 約 権	9,920	8,332
純 資 産 合 計	3,849,261	3,872,146
負 債 純 資 産 合 計	9,845,910	9,779,537

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成22年6月1日から 平成23年5月31日まで)	前 期 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
売 上 高	10,751,258	10,524,383
売 上 原 価	8,525,755	8,203,056
売 上 総 利 益	2,225,503	2,321,326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,175,718	2,250,797
営 業 利 益	49,785	70,529
営 業 外 収 益	107,740	146,125
受 取 利 息	1,795	2,503
受 取 配 当 金	12,651	13,476
受 取 保 険 配 当 金	4,598	29,551
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,889	28,483
受 取 品 貸 料	37,789	41,846
そ の 他	35,016	30,263
営 業 外 費 用	111,534	118,491
支 払 利 息	67,986	69,305
社 債 利 息	23,382	26,737
社 債 発 行 費 償 却	13,496	11,182
そ の 他	6,668	11,265
経 常 利 益	45,991	98,163
特 別 利 益	32,716	53,428
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32,366	17,708
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90	35,719
そ の 他	259	—
特 別 損 失	98,173	18,526
固 定 資 産 売 却 損	369	—
固 定 資 産 除 却 損	3,098	326
投 資 有 価 証 券 売 却 損	997	—
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—	12,908
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,898	5,292
災 害 に よ る 損 失	50,024	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	16,080	—
そ の 他	704	—
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△19,465	133,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,540	39,423
法 人 税 等 調 整 額	1,991	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△60,996	93,641

# 株主資本等変動計算書

当期（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年5月31日残高	2,131,733	532,933	593,823	1,126,756	800,000	198,077	998,077
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△49,187	△49,187
当期純損失						△60,996	△60,996
自己株式の取得							
株式交換による増加			△16,933	△16,933			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	△16,933	△16,933	—	△110,183	△110,183
平成23年5月31日残高	2,131,733	532,933	576,889	1,109,823	800,000	87,893	887,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成22年5月31日残高	△349,854	3,906,713	△42,899	△42,899	8,332	3,872,146
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△49,187				△49,187
当期純損失		△60,996				△60,996
自己株式の取得	△269	△269				△269
株式交換による増加	104,293	87,360				87,360
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△1,378	△1,378	1,587	208
事業年度中の変動額合計	104,024	△23,092	△1,378	△1,378	1,587	△22,884
平成23年5月31日残高	△245,829	3,883,620	△44,278	△44,278	9,920	3,849,261

## 会社概要 (平成23年6月1日現在)

会社名 株式会社 **オオバ**  
(英文名) (**OHBA CO.,LTD.**)  
設立 昭和22年10月1日  
資本金 21億3,173万円  
本 社 東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号  
Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042

## 取締役および監査役 (平成23年8月25日現在)

代表取締役社長		大 場 明 憲
代表取締役専務	企画本部長	白 井 芳 樹
常 務 取 締 役	常務執行役員・技術担当・ 技術本部長 (大阪駐在)	金 次 末 廣
常 務 取 締 役	常務執行役員・財務担当・事業ソリューション部門担当 兼 営業本部長 兼 大場城市環境設計咨询 (瀋陽) 有限公司董事長 兼 日本都市整備㈱取締役	辻 本 茂
取 締 役	常務執行役員・総務担当・人事担当・ 計画担当・コンプライアンス担当・子会社管掌 兼 企画副本部長・経理部長・新規事業推進部長 兼 大場城市環境設計咨询 (瀋陽) 有限公司 監事 兼 日本都市整備㈱監査役	渡 邊 丈 士
取 締 役	㈱オオバクリエイティブ 代表取締役社長	割 田 主 治
社 外 取 締 役	新日本管財㈱ 代表取締役社長 兼 新日本リフォーム㈱代表取締役社長 兼 新日本ホームライフ㈱代表取締役社長 兼 ㈱スリーエフ社外取締役	岡 田 明
監 査 役	(常勤) 兼 ㈱オオバクリエイティブ 監査役	大 場 重 憲
社 外 監 査 役	公認会計士・税理士	山 口 修
社 外 監 査 役	弁護士 伊禮綜合法律事務所	伊 禮 竜之助

## 事業所 (平成23年8月26日現在)

### ● 事業ソリューション部

東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel. 03(3460)0124 Fax. 03(3460)0396 〒153-0042

### ● 東京支店

東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)0153 〒153-0042

### ● 名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)  
Tel. 052(219)0083 Fax. 052(219)0093 〒460-0003

### ● 大阪支店

大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)  
Tel. 06(6228)1350 Fax. 06(6228)1537 〒541-0047

### ● 東北支店

仙台市青葉区二日町14番4号  
Tel. 022(261)8861 Fax. 022(217)1440 〒980-0802

### ● 九州支店

福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門バインビル)  
Tel. 092(714)7521 Fax. 092(714)6730 〒810-0074

### ● 広島支店

広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル)  
Tel. 082(295)1616 Fax. 082(295)1627 〒730-0806

### ● 横浜支店

横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル)  
Tel. 045(662)0906 Fax. 045(662)7366 〒231-0023

### ● 北関東支店

さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)  
Tel. 048(649)4230 Fax. 048(649)4977 〒330-0845

### ● 千葉支店

千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)  
Tel. 043(308)0680 Fax. 043(308)0684 〒260-0013

### ● 東北・北支店

盛岡市みたけ3丁目9番38号  
Tel. 019(648)5060 Fax. 019(648)5070 〒020-0122

### ● 沖縄支店

那覇市前島3丁目25番1号(とまりん)  
Tel. 098(951)1717 Fax. 098(951)1718 〒900-0016

### ● 秋田営業所

秋田市八橋本町6丁目11番14号  
Tel. 018(864)3501 Fax. 018(864)3554 〒010-0973

### ● 福島営業所

郡山市神明町17番23号  
Tel. 024(991)5433 Fax. 024(991)5434 〒963-8013

### ● 群馬営業所

高崎市八島町222番地  
Tel. 027(320)1911 Fax. 027(320)1912 〒370-0849

### ● 新潟営業所

新潟市中央区明石1丁目6番36号(フルーレンソ)  
Tel. 025(374)3031 Fax. 025(247)7738 〒950-0084

### ● 茨城営業所

水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)  
Tel. 029(227)7278 Fax. 029(227)7442 〒310-0011

### ● 栃木営業所

宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)  
Tel. 028(614)2671 Fax. 028(614)2672 〒320-0954

### ● 川崎営業所

川崎市高津区二子3丁目10番5号  
Tel. 044(822)0670 Fax. 044(822)0671 〒213-0002

### ● 藤沢営業所

藤沢市湘南台5丁目31番33号  
Tel. 0466(44)3481 Fax. 0466(44)3482 〒252-0804

### ● 相模原営業所

相模原市南区相南1丁目7番18号  
Tel. 042(765)8170 Fax. 042(765)8171 〒252-0312

### ● 山梨営業所

甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)  
Tel. 055(240)0211 Fax. 055(240)0212 〒400-0024

### ● 静岡営業所

静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(小林ビル)  
Tel. 054(202)7080 Fax. 054(202)7081 〒420-8063

### ● 浜松営業所

浜松市南区西町109  
Tel. 053(427)0676 Fax. 053(427)0678 〒430-0821

### ● 岐阜営業所

岐阜市福住町1丁目20番地(SKY・Tビル)  
Tel. 058(253)0623 Fax. 058(253)0625 〒500-8858

### ● 三重営業所

津市栄町2-478  
Tel. 059(224)6011 Fax. 059(224)6071 〒514-0004

### ● 奈良営業所

奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル)  
Tel. 0742(34)1581 Fax. 0742(34)1583 〒630-8115

### ● 和歌山営業所

和歌山市広道20番地(第2田中ビル)  
Tel. 073(422)0975 Fax. 073(422)0975 〒640-8268

### ● 神戸営業所

神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I. T. C. ビル)  
Tel. 078(251)3207 Fax. 078(251)3208 〒651-0084

### ● 四国営業所

高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)  
Tel. 087(863)5171 Fax. 087(835)8385 〒760-0018

### ● 山口営業所

山口市小郡高砂町3番24号(伸光ビル501)  
Tel. 083(972)5054 Fax. 083(972)5055 〒754-0014

### ● 佐賀営業所

佐賀市神野東4丁目2番2号  
Tel. 0952(33)6675 Fax. 0952(33)6675 〒840-0804

### ● 長崎営業所

長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)  
Tel. 095(820)2485 Fax. 095(820)9928 〒850-0057

### ● 大分営業所

大分市城東町11番20-202号  
Tel. 097(503)1106 Fax. 097(503)1107 〒870-0153

### ● 鹿児島営業所

鹿児島市坂之上5丁目15番1号  
Tel. 099(210)8077 Fax. 099(210)8078 〒890-0150

株主メモ	
事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月下旬
基準日	5月31日 (そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.k-ohba.co.jp">http://www.k-ohba.co.jp</a>
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
郵送物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
ホームページ	<a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a> 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がない株主様のため弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただきます。  
確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

**OHBA CO.,LTD.**

<http://www.k-ohba.co.jp>